

第2期北海道函館市・北斗市・七飯町基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1) 促進区域

設定する区域は、令和6年4月1日現在における北海道函館市、北斗市、七飯町（以下「函館地域」という。）の行政区域とする。面積は概ね12万9千ヘクタールである。ただし、自然公園法に規定する国定公園区域（大沼国定公園）、自然公園法に規定する都道府県立自然公園（恵山道立自然公園）、環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落、ラムサール条約湿地及び生物多様性の観点から重要度の高い湿地を除く。

本促進区域には鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区（上磯鳥獣保護区、八郎沼鳥獣保護区、戸切地鳥獣保護区等）、国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等を含むため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

なお、自然公園法に規定する国立公園区域、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、自然環境保全法に規定する都道府県自然環境保全地域、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域、シギ・チドリ類渡来湿地は、函館地域には存在しない。

（地図）



(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

①地理的条件

函館市は、北海道の南西に位置し、北斗市は同市の西部、七飯町は北部に隣接しており、函館地域は車で概ね 30 分で結ばれた同じ生活圏にあり、通勤・通学、消費生活、医療など社会生活のあらゆる面で日常的に交流している。

また、南に津軽海峡を挟み青森県と向かい合い、函館山を要として北へ扇状形に広がった函館平野を形成し、その周囲には横津岳、駒ヶ岳等の山々が連なり、国定公園に指定されている大沼、小沼などを擁する豊かな自然環境と変化に富んだ地勢を有しているほか南を津軽海峡、東を太平洋と海に囲まれていることから、四季を通じて過ごしやすい海洋性気候となっており、北海道の中でも温暖で比較的積雪量が少ない地域となっている。

②インフラの整備

○道路

高規格幹線道路等については、令和 6 年 4 月 1 日現在、北海道縦貫自動車道、函館・江差自動車道の整備が進められており、完成後には、札幌及び江差方面への所要時間の大幅な短縮が見込まれている。また、木古内町から松前町へ向かう地域高規格道路松前半島道路が計画路線に指定されており、更なるネットワークの広がりも期待されるほか、函館港や函館空港及び北海道新幹線新函館北斗駅などの交通拠点を結び、都市圏内の連携を強化する路線として、令和 3 年 3 月、地域高規格道路函館新外環状道路の赤川 IC～函館空港 IC 間が開通し、圏域内における交通・輸送の利便性が大きく向上した。

一般道路については、函館市を中心に、札幌方面に一般国道 5 号、江差方面に一般国道 227 号、松前方面に一般国道 228 号、恵山方面に一般国道 278 号の 4 路線が管内はもとより全道各地へと連絡するなか、都市圏においては、これら一般国道に北海道道、市道を加えた 6 放射 4 環状となる路線を骨格幹線道路と位置づけ、ネットワークの整備を進めている。

○鉄道

鉄道については、函館市を起点として道内主要都市である札幌市、旭川市を結び北海道を縦貫している北海道旅客鉄道（以下、「JR」という。）函館本線がある。

また、平成 28 年 3 月に北海道新幹線「新青森・新函館北斗間」が開業したことにより、新函館北斗駅までの所要時間は、東京から約 4 時間、仙台から約 2 時間 30 分と大幅に短縮され、多くの観光客やビジネス客が訪れるなど、活気と賑わいが生まれている。さらに、令和 12 年以降には札幌まで延伸される予定であり、札幌までの所要時間が現状約 4 時間から、新幹線延伸により約 1 時間まで短縮されることで、観光振興や経済効果も期待できる。

○空港

函館空港は、3,000m滑走路を有し、函館市街地の中心部まで車で 20 分の距離にあり利便性に優れているほか、令和 5 年 12 月現在、1 日 8 往復の東京便をはじめ、大阪、名古屋、札幌といった主要都市など国内 6 路線に加え、台湾との国際定期航空路線を有している。

○港湾

函館港は、北海道と本州を結ぶ物流の拠点として、民間フェリー会社により青森港・

大間港との定期航路が運航されているほか、津軽海峡に面し、大型貨物船舶が接岸可能な水深 14m岸壁や大型クレーンを備えたコンテナヤードが整備され、首都圏との国内コンテナ航路が就航している。

また、JR 函館駅からわずか 200mの至近距離に大型クルーズ船に対応する若松ふ頭が整備され、クルーズ船を利用し国内外問わず多くの観光客が訪れている。

○教育機関・研究機関

教育機関は、日本の水産研究の中心的役割を果たしている北海道大学大学院水産科学研究院や、システム情報科学部に情報アーキテクチャ学科と複雑系知能学科を有し即戦力となる幅広い IT 系技術者を輩出する公立はこだて未来大学、国際的な視野から地域の諸課題解決を志向する国立大学法人北海道教育大学函館校、道南の商業及び経済研究の要となる函館大学、工業に関する専門技術者の養成を行っている独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校（以下「函館工業高等専門学校」という。）などがあり、地域の学術研究、産業振興に貢献している。

また、地域における研究開発をサポートする施設として学術試験研究機関や民間企業が一堂に入居できる研究室を備えており、隣接する岸壁は調査研究船が直接接岸でき、また、函館港外から直接採取した海水を水槽実験に使用することができるなど、水産・海洋分野の研究開発支援や産学官連携を促進するための施設である函館市国際水産・海洋総合研究センターや、工業技術の高度化を促進するために、北海道が函館地域の中核的試験研究機関として開設し、研究や製品の開発に適した様々な試験分析機器や設備を備え、ものづくりや食産業に係る研究開発・技術相談・試験分析等の支援を行っている北海道立工業技術センター、オープンラボ機能を有する函館市臨海研究所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構の農業・林業・水産業の各分野の試験場等、起業化支援のためインキュベーション機能を備えた函館市産業支援センターが設置されている。

加えて、北海道大学大学院水産科学研究院には、水産・海洋の先端的・独創的研究プロジェクトの拠点となるマリンフロンティア研究棟やマリンサイエンス創成研究棟などの施設が充実している。

さらに、企業との共同研究のコーディネートなどを行う機関として、公立はこだて未来大学には社会連携センターが、函館工業高等専門学校には地域共同テクノセンターがそれぞれ設置され、地域企業をサポートしている。



○産学官金連携

函館地域は、水産・海洋に関する優れた学術研究機関や関連産業が集積しており、こうした地域の優位性をより高めるため、平成15年3月に策定された「函館国際水産・海洋都市構想」のもと、早くから産学官連携の取り組みが進められてきたことに加え、金融機関と地域の学術研究機関や自治体が協定を結び強固な連携体制のもと、意欲的な企業とともに、新事業の創出などに取り組んでおり、こうしたネットワークを生かした活発な動きが強みとなっている。

③産業の状況

函館地域においては、我が国最初の国際貿易港として諸外国に門戸を開いたことで、幕末から明治期に建造された教会や修道院などの歴史的遺産や、開港による欧米文化の影響を受けた建築物が醸し出す異国情緒豊かな町並みを持ち、また、世界一と称される函館山からの夜景や、風光明媚な土地として北海道最初の国定公園として指定された大沼国定公園、海鮮料理をはじめとする食等を資源として、観光産業が地域の大きな基幹産業の一つとなっている。北海道新幹線の開業を契機に、観光入込客数が増加していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により観光産業全体が大きな打撃を受けた。その後、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い観光入込客数は回復傾向にあるが、観光産業は飲食、宿泊、交通など裾野が広い産業であり、今後の観光需要の高まりに対応した、広域による付加価値の高い観光産業への取組が求められている

水産業については、周辺海域に対馬海流や親潮(千島海流)が流れ込んでいることから、豊富な資源に恵まれており、多種多様な水産物が水揚げされ、スルメイカ、クロマグロ、キタムラサキウニにおいては道内でトップレベル、さらには、コンブは全国屈指の品質、生産量・生産額を誇っているほか、近年ではブリの漁獲量が全国トップレベルとなっており地域の水産食料品製造業や観光産業における食に対して大きく貢献している。また、函館湾を臨む北斗市側の海域では、地先漁場における定置網・養殖・採貝・藻漁業を主体に行っており、カキ等の養殖に力を入れているほか、全国初の試みである人工構造物によるフノリ礁も設置している。

さらに、令和4年度の地方大学・地域産業創生交付金事業に全国で唯一採択され、キングサーモンとマコンブの完全養殖の研究開発や、先駆的な取組として魚類養殖により排出されるCO₂を海藻養殖により吸収する地域カーボンニュートラルによる水産増殖研究を推進し、地域で養殖産業群形成を目指す事業である「函館マリカルチャープロジェクト」がスタートし、函館市をはじめ、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構や国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院(以下「北海道大学大学院水産科学研究院」という。)、北海道立工業技術センターが中心となり事業を進めているところである。

農業については、地域の中心部に肥沃な平野を有し、土壌条件、水利条件が良好なことから古くから盛んであり、平野部では水稻を主とした経営が主体で、その他では露地・施設野菜(長ねぎ、トマト、きゅうり等)や花きが作られている。また、貞享2年(1685年)に北斗市文月地区(旧大野町)において北海道で初めての稲作が行われたほか、七飯町においても明治初期に西洋式農法が始められるなど、北海道における近代的な農業発祥の地としての歴史も持っており、現在も農業に力を注ぎ、都市近郊型農業を確立し生産を行っている。

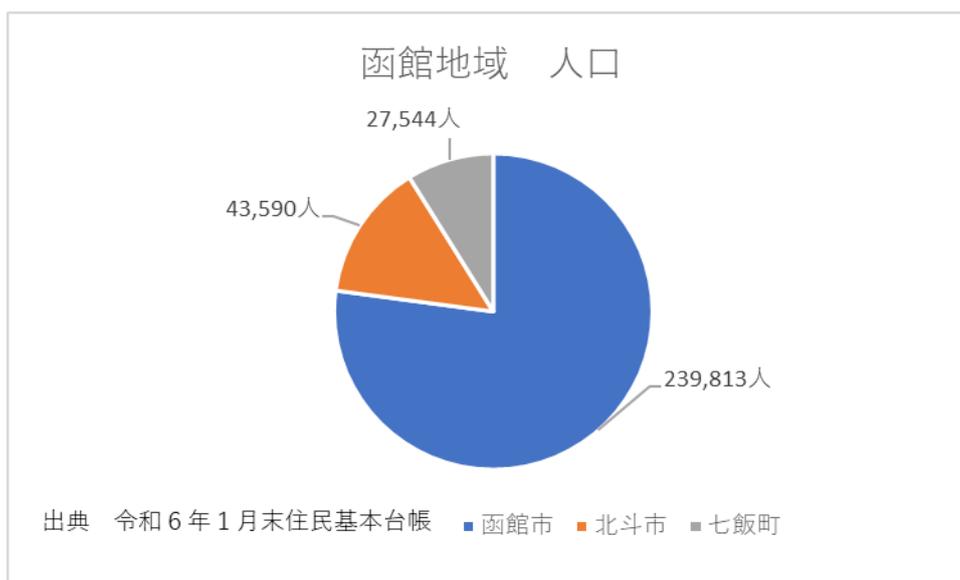
地域内の製造業については、主として水産・海洋に関連した業種や、国内有数の生産量を誇るセメント工場に係わる業種、農産品の加工に係わる業種などを中心に発展してきているが、特に水産食料品の製造については、近海のイカ資源や沿岸のコンブ資源などを生産基盤とし、北海道大学大学院水産科学研究院や北海道立工業技術センターなどの支援による加工技術の開発や量産体制の確立と相まって、全国を商圏とする一大産地を形成しているほか、近年函館地域では複数の酒蔵やワイナリーが開設されるなど農業関連の中でも特に酒蔵産業の集積が進んでいる。

また、昭和 59 年には、函館地域（当時は函館市、上磯町、大野町、七飯町）が、地域企業の技術高度化と先端技術産業の立地促進を目的とした「テクノポリス函館」の指定を受けており、以来、地域の産業構造の高度化が進展し、現在では、電子部品・デバイス製造および生産用機械器具製造業関連の企業が立地するなど、多様な業種の立地が進んでいる。

IT 産業については、近年、IT 企業の誘致を本格化させてきたこともあり、直近の 10 年間では 30 社（令和 5 年 12 月 1 日現在）が進出しているほか、函館圏公立大学広域連合（函館市、北斗市、七飯町）が設置した公立大学法人公立はこだて未来大学（以下「公立はこだて未来大学」という。）では、AI の研究開発を進める「未来 AI 研究センター」を平成 29 年 3 月に開設し、企業との共同研究も進められてきた。また、同年 3 月、地方版 IoT 推進ラボとして「函館市 IoT 推進ラボ」が選定され、さらに令和 5 年 4 月には、地域が一体となって中小企業の DX を推進し、新たなイノベーションの創出、新産業の創出、既存ビジネスの変革、雇用の拡大など地域経済の活性化を図るため IoT 推進ラボから DX 推進ラボへ移行したところである。

④人口分布の状況

人口は、令和 6 年 1 月末時点で、函館市が 239,813 人、北斗市が 43,590 人、七飯町が 27,544 人であり、函館地域の合計は、310,947 人となっている。

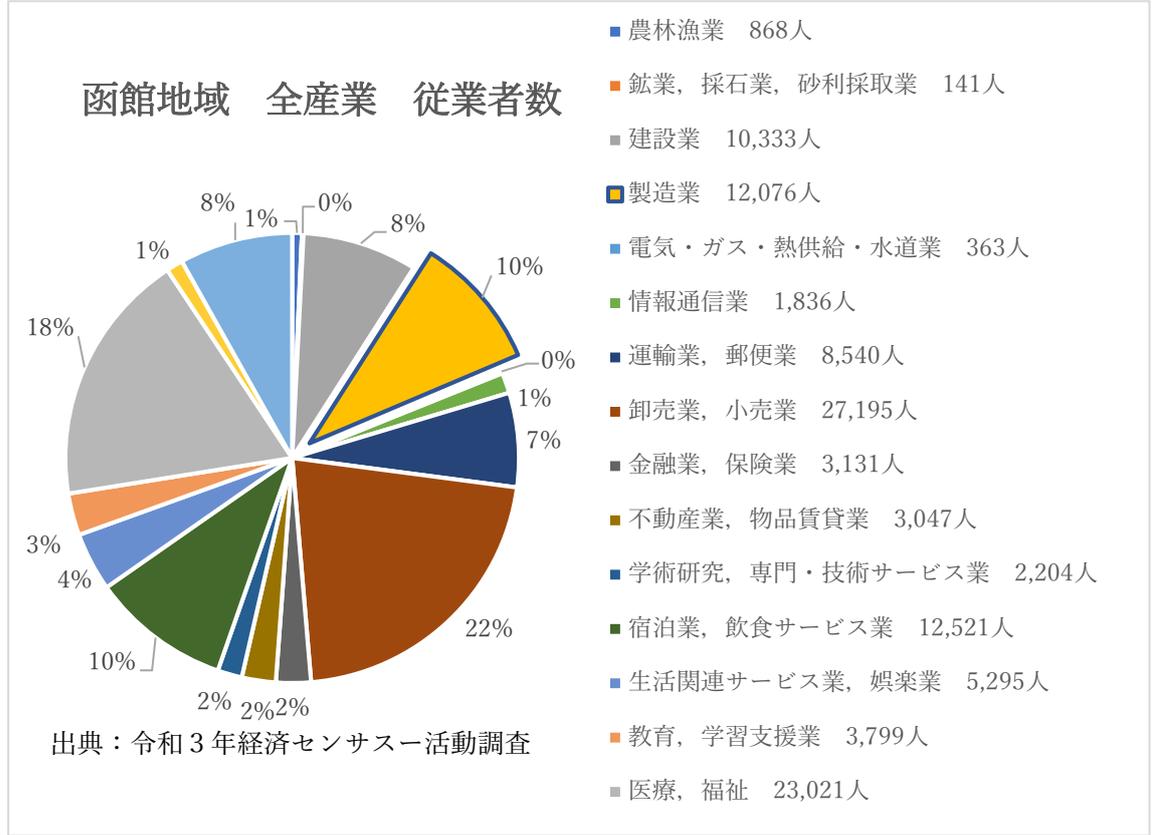


2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

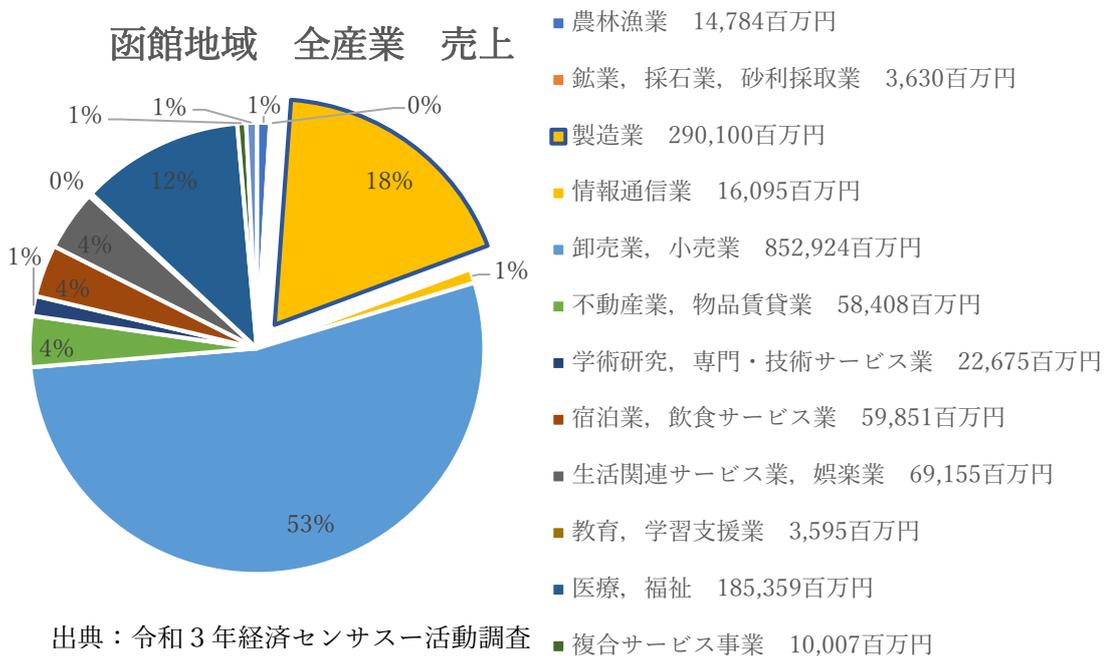
(1) 目指すべき地域の将来像の概略

函館地域は、古くから地域の物流を担う港湾を保有し、港をベースとする水産・海洋関連産業を中心に発展し、全国屈指の生産量を誇るイカ珍味加工などの食料品製造業や、造船業や機械金属に関連した製造業が集積されている。また、テクノポリス地域の指定後、IT産業の下支えとなる電子部品関連企業の集積もなされている。製造業の全産業に対する割合は、従事者数が10%、売上高が18%、付加価値額が14%となっているが、人手不足への対応や経営効率化の観点から、今後、製造業の生産性向上を図っていくことが地域の課題となっている。また、システム情報科学に特化した公立はこだて未来大学や、ものづくり技術などの先端技術を有する函館工業高等専門学校などの高等教育機関が集積しているほか、平成27年度以降、積極的にIoT関連企業やIT企業の研究開発拠点を誘致し、新産業の創出や雇用の拡大を目指している。これらの企業や高等教育機関が連携し、函館地域の主力産業となる製造業にIT技術を導入し、本産業の生産性を向上させ、地域内で好循環する状況を目指すとともに、函館地域から、最先端のIT技術を世界に発信していくほか、集積している食料品製造関連業の生産性向上や付加価値向上、販路拡大に加え、機械金属や電子部品・デバイス製造業などものづくり関連分野のさらなる集積・高度化を目指していく。

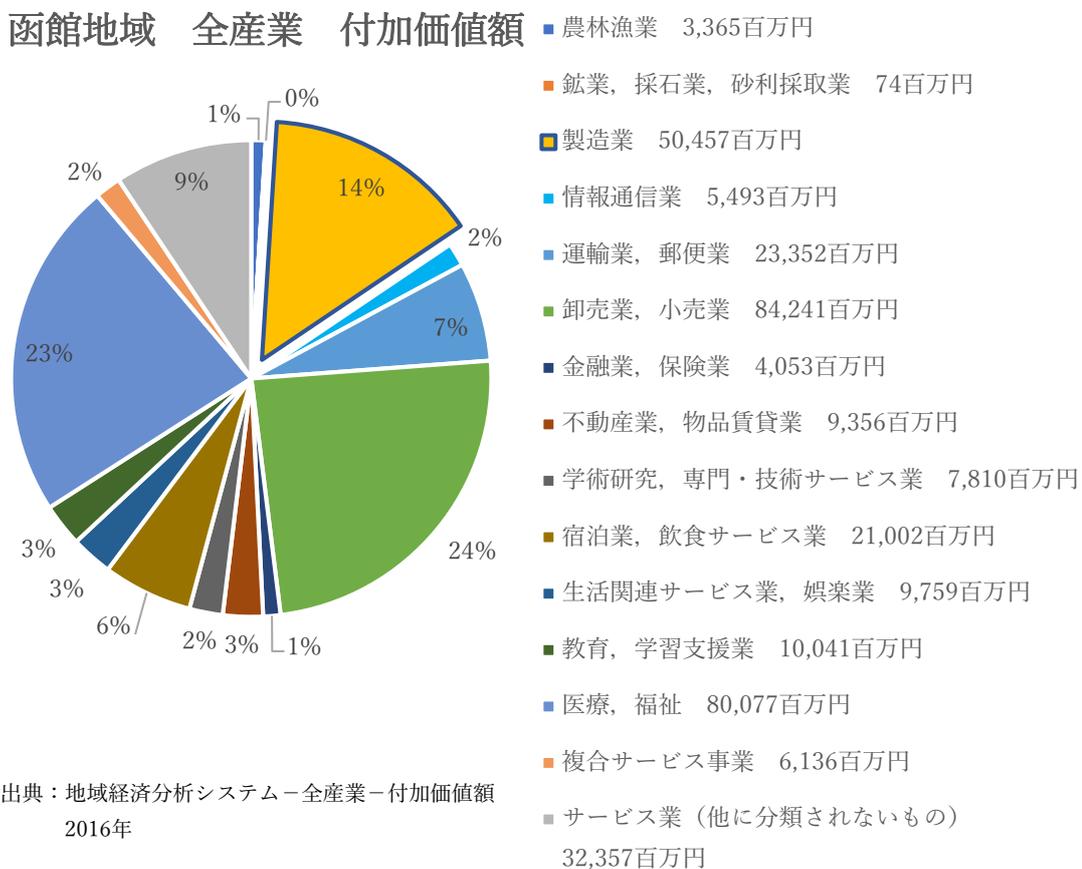
加えて、観光は函館市が誇る産業の一つであり、今では、全国でも有数の観光都市と言われるまでの発展を遂げ、国内において、函館＝観光都市としてのイメージが定着するまでに至っている。観光による消費が様々な産業の生産を誘発することで、企業の利潤、雇用の創出ひいては個人の所得形成へ大きな効果をもたらすことから、歴史・文化・景観・自然・食などの豊富な観光資源を有する函館地域の特性を生かした観光関連分野の活性化を目指す。



函館地域 全産業 売上



函館地域 全産業 付加価値額



(2) 経済的効果の目標

- ・1件あたりの平均47百万円の付加価値額をもたらす地域経済牽引事業を8件創出し、これらの地域経済牽引事業が函館地域で1.39倍の波及効果をもたらし、函館地域で522百万円の付加価値を創出することを目指す。
- ・522百万円は、函館地域の全産業付加価値額(508,581百万円)の約0.1%、製造業の付加価値額(51,959百万円)の約1.0%であり、地域経済に対するインパクトが大きい。(令和3年経済センサスー活動調査)
- ・また、KPIとして、地域経済牽引事業の平均付加価値額、地域経済牽引事業の新規事業件数を設定する。

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値額	235百万円	757百万円	222.1%

(算定根拠)

①地域経済牽引事業の平均付加価値額 47百万円

北海道における1事業所あたり平均付加価値額46.11百万円(令和3年経済センサスー活動調査)を上回る47百万円とした。

②地域経済牽引事業の創出件数 8件

過去10年の設備投資案件について、食料品製造業が18件、ものづくり企業が16件、3千万円以上の設備投資を行ったIT企業が4件、大型ホテルが10件であった。(※食料品製造業、ものづくり企業は函館市企業立地促進条例補助金の交付実績から抽出、IT企業およびホテルについては新築または大型改築を行った案件を算出。)

食料品製造業18件+ものづくり企業16件+IT企業4件+大型ホテル10件=48件

48件×1/2(設備投資案件実績期間は10年間であるが計画期間の5年間とし1/2)=24件

24件×1/3(設備投資案件の1/3を地域経済牽引事業と想定)=8件

③付加価値額 522百万円

1件あたり平均付加価値額47百万円×8件×1.39倍=522百万円

(波及効果については平成27年北海道産業連関表(13部門)の全産業の逆行列係数表の列和より引用)

【任意記載のKPI】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の平均付加価値額	59百万円	63百万円	6.7%
地域経済牽引事業の新規事業件数	4件	12件	200.0%

①地域経済牽引事業の平均付加価値額

(現状付加価値額) 235百万円

(新計画付加価値額) 522百万円

(235 百万円+522 百万円) ÷12 件 (現状 4 件+新計画 8 件) =63 百万円

②地域経済牽引事業の新規事業件数

現状 4 件+新計画 8 件=12 件

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が 46.11 百万円 (北海道の 1 事業所あたり平均付加価値額 (令和 3 年経済センサスー活動調査) を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、函館地域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

①函館地域に所在する事業者の売上が開始年度比で 5%増加すること

②函館地域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で 3%増加すること

なお、(2)、(3)については、地域経済牽引事業計画の計画期間が 5 年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

(算定根拠)

①事業者の売上の増加 5%

(2021 年函館市の製造業及び宿泊業、飲食サービス業 1 事業所あたり売上) 468 百万円

(2016 年函館市の製造業及び宿泊業、飲食サービス業 1 事業所あたり売上) 447 百万円

$(468 \text{ 百万円} - 447 \text{ 百万円}) \div 447 \text{ 万円} = 4.6\% \approx \text{増加率 } 5\%$

引用 令和 3 年経済センサスー活動調査

平成 28 年経済センサスー活動調査

②事業者の雇用者数の増加 3%

(2021 年函館市の製造業及び宿泊業、飲食サービス業 1 事業所あたり従業者数) 24.3 人

(2016 年函館市の製造業及び宿泊業、飲食サービス業 1 事業所あたり従業者数) 23.5 人

$(24.3 \text{ 人} - 23.5 \text{ 人}) \div 23.5 \text{ 人} = 3.4\% \approx \text{増加率 } 3\%$

引用 令和 3 年経済センサスー活動調査

平成 28 年経済センサスー活動調査

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

(1) 重点促進区域

函館市の函館港港町ふ頭港湾関連用地を重点促進区域とする。

所在地：函館市港町2丁目36番32, 36番33, 36番36, 36番38, 36番39, 36番40, 36番41
設定する区域は、令和5年12月1日現在における地番により表示したものである。

なお、農業振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域及び市街化調整区域は含まれていない。

(函館港港町ふ頭港湾関連用地の概要)

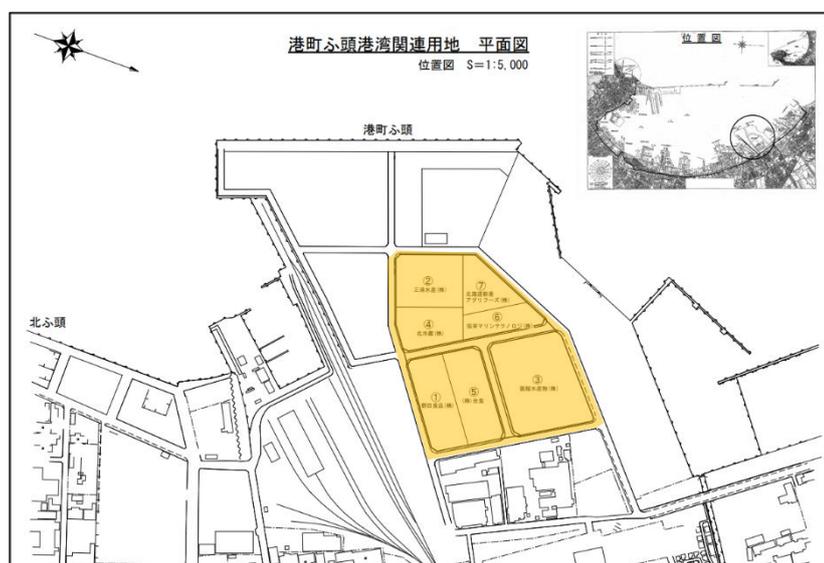
①面積 7.0ヘクタール

②概況 港湾関連用地が立地する函館港港町ふ頭は大型貨物を取扱うことができる道南唯一の多目的国際ターミナルであり、5万トンの大型貨物船が係留できる水深14m岸壁や12m岸壁を備えたコンテナヤードが整備され、首都圏との国内コンテナ航路が就航している。

③函館港港湾計画との関係

函館港港湾計画では多様な機能が調和し連携する質の高い港湾空間の形成を基本方針で掲げ、港湾全体の空間利用における重点促進区域の港湾空間は臨海型工場や流通関連施設などの物流・生産ゾーンに設定されている。

④図面 以下のとおり



当該区域は国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生息域等を含むため、多様な野生動植物の生息・生育に十分配慮し、希少な野生動植物種が確認された場合には、北海道自然環境部局及び環境省北海道地方環境事務所と十分調整を図りつつ、専門家の意

見を聞くなどして、生息等への影響がないよう十分に配慮する。

なお、当該区域に自然公園法に規定する国立・国定公園区域，鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区，自然環境保全法に規定する都道府県自然環境保全地域，自然公園法に規定する都道府県立自然公園，環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落，生物多様性の観点から重要度の高い湿地，自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域，シギ・チドリ類渡来湿地は含まれていない。

(2) 区域設定の理由

当該区域は、道南唯一の多目的国際ターミナルとして、5万トンの貨物船が係留できる水深14m岸壁や12m岸壁のほかコンテナヤードも整備されており、函館地域の物流の拠点となっていることから、「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」で述べる、食料品製造関連分野が集積している。

また当該区域は、活用可能な遊休地が存在せず、緑地を含む新たな用地の確保が困難であることから、当該地域の工場用地の効率的・有効的活用による産業集積の高度化・活性化を図るためには、工場立地法の特例措置を実施することが必要である。

以上のことから、当該区域については、工場立地法の特例のみを活用するものである。

(3) 重点促進区域に存する市町村が指定しようとする工場立地特例対象区域

函館市の函館港港町ふ頭港湾関連用地を工場立地特例対象区域とする。

所在地：函館市港町2丁目36番32，36番33，36番36，36番38，36番39，36番40，36番41
設定する区域は、令和5年12月1日現在における地番により表示したものである。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

①【地域の特性】食料品製造業等の集積

【活用戦略】食料品製造関連分野

②【地域の特性】公立はこだて未来大学等の人材

【活用戦略】IT分野

③【地域の特性】北海道立工業技術センター等の公設試験研究機関の技術

【活用戦略】ものづくり関連分野

④【地域の特性】歴史・文化・景観・自然・食などの豊富な観光資源等

【活用戦略】観光関連分野

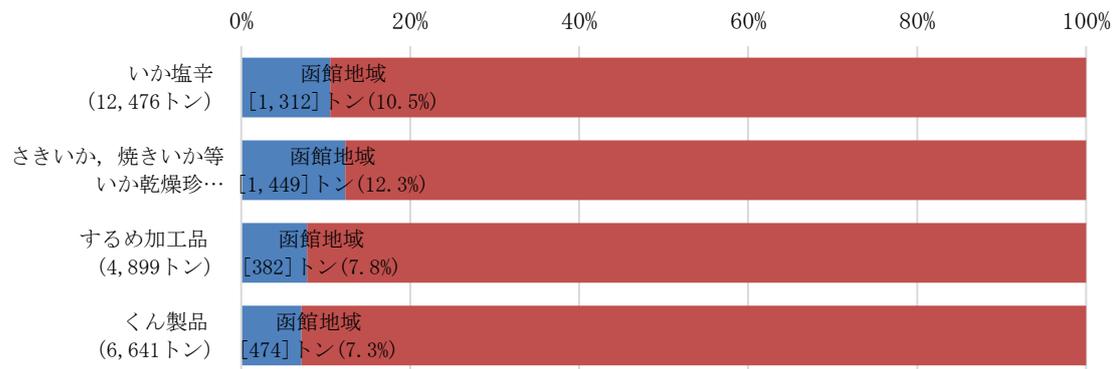
(2) 選定の理由

①【地域の特性】食料品製造業等の集積

【活用戦略】食料品製造関連分野

函館地域は、古くから水産・海洋関連産業を中心に発展してきたことから、近年は記録的なスルメイカの不漁やコロナ禍等の複合的な原因により生産量が減少してはいるものの、「イカの街」として全国的に知られており加工技術に定評がある函館市のイカ珍味加工をはじめとした食料品製造業や造船業、機械金属に関連した製造業が集積している。

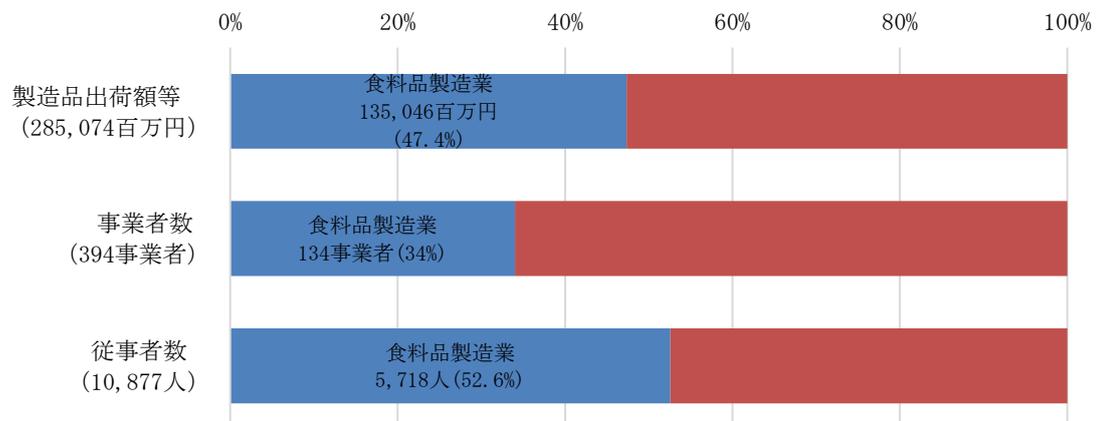
いか珍味加工品生産量の全国シェア（令和4年）



※出典 全国) 水産物流通調査 (農林水産省)
函館地域) 函館特産食品工業協同組合の生産販売高調べ

特に、食料品製造業は2022年経済構造実態調査において、製造品出荷額等が、約135,046百万円となっており、函館地域の製造業全体の47.4%を占めるほか、事業者数が134事業所、従事者数が5,718人であり、地域経済を支える基幹産業のひとつとなっている。

函館地域の製造業に占める食料品製造業の割合（令和4年）



※出典 2022年経済構造実態調査
※食料品製造業の数値は七飯町の数値が確認できないため、函館市および北斗市のみの数値を記載

こうした集積を背景に、北海道大学大学院水産科学研究院や公益財団法人函館地域産業振興財団など関連する学術研究機関が数多く立地していることから、産学官が連携して地域の水産資源を活用した研究・技術開発に取り組んでいるとともに、高付加価値商品や新事業などを創出する函館マリンバイオクラスターの形成にも取り組んできた。さらに、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」において、函館地域が「水産物の付加価値向上研究開発拠点」と位置づけられ、イカや海藻などの地域資源を生かした技術開発や製品開発が精力的に進められてきており、これまで、スルメイカの鮮度保持技術、ガゴメ昆布を活用した食品のほか、高品質乾燥製品や機能性に特徴を持った食品などの開発を行っている。

農業関連では、近年、米どころとして人気が高まっている北海道において、良質の酒米（酒造好適米）を求めて次々と新たな酒蔵が誕生している中、函館地域においても複数の酒蔵が開設されており、また、函館地域の内陸平野部においては、早くから西洋式農業が導入されたことから、明治初期にはワイン原料用葡萄の栽培が行われ、昭和初期から本格的にワイン造りが行われているほか、近年ではフランスの老舗ワイナリーが現地法人を設立し、函館市でワイン原料用葡萄栽培やワイナリー開設しているほか、北斗市においても複数のワイナリーが開設されるなど、農業関連産業のほか、観光関連産業への波及も期待されているところである。

さらに、食料品製造業や飲料製造業は、製造機械の導入などの面で地域の機械金属関連産業とも密接に関わっており、これらの食料品製造関連分野は、卸売業や小売業、飲食業、運輸業、倉庫業などの業種へ波及する分野であることから、食料品製造関連分野の生産性向上や付加価値向上、販路拡大を推進していくことで、地域事業者の売上や付加価値額の増加、雇用の拡大を図っていく。

②【地域の特性】 公立はこだて未来大学等の人材

【活用戦略】 IT 分野

函館地域には、平成 12 年に開学したシステム情報科学に特化した単科大学である公立はこだて未来大学や、50 年以上の歴史を有しロボコンなどに出場経験がある函館工業高等専門学校をはじめとした高等教育機関が多数存在することから、平成 29 年 3 月には地方版 IoT 推進ラボとして、これらの高等教育機関の人材や知見を活用し、市外企業の誘致や IoT 関連企業・IT 企業の集積、産学連携の推進、IT 人材の育成・確保等に取り組むことにより、IoT 関連企業や IT 企業の研究開発拠点が集積する地域を目指すプロジェクトが選定されている。

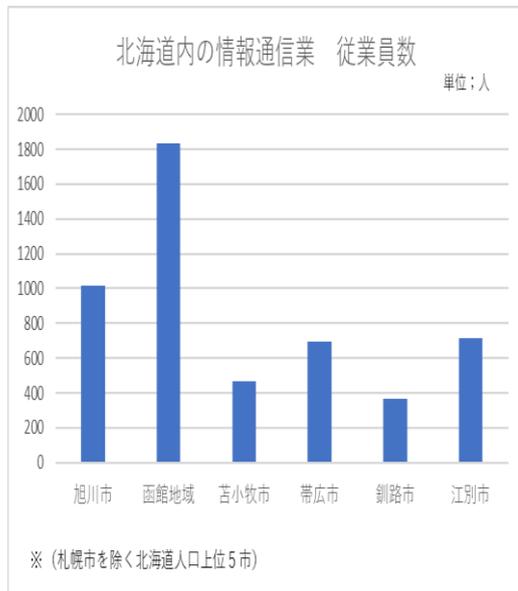
公立はこだて未来大学には、国内 AI 研究の第一人者である松原仁特命教授をはじめ約 70 名の情報系研究者が在籍するほか、平成 29 年には未来 AI 研究センターが設立され、乗客のニーズで最適な運行経路を決めるオンデマンドバスのシステムを公立はこだて未来大学発ベンチャー企業と大手企業が組んで研究開発を行っているほか、AI を活用した検査システムを地域の水産食料品製造業企業と公立はこだて未来大学発ベンチャー、地域の機械等ものづくり企業などとともに研究開発を行っているなど、人工知能の研究開発を

産学官が共同で進める拠点として、地域産業の振興や地域生活環境の向上を目指している。

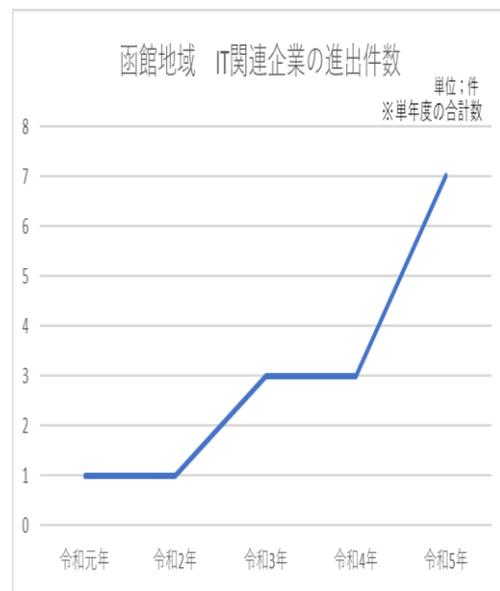
さらに、公立はこだて未来大学は開学以降これまで1,000人以上の卒業生をIoT・AI技術等関連企業に送り出しており、道内他地域（札幌市を除く北海道人口上位5市）と比較して函館地域には情報通信業の従業員が多いことは、公立はこだて未来大学や函館工業高等専門学校といった、優秀なIT人材を多く輩出している高等教育機関の存在が背景にあると考えられる。

また、IT企業におけるオフショアからニアショアへの転換に伴い、地方都市においてもITスキルの高い人材が求められてきており、公立はこだて未来大学や函館工業高等専門学校から輩出されるIT人材に対する注目が集まっていること、さらには、AIの技術的進歩によるディープラーニングの実現や、DXをはじめとする社会全体のデジタル化の進展といった社会情勢の変化に対応し、当地域では積極的にIT企業の誘致を行っており、進出件数は増加傾向である。直近の10年間では30社（令和5年12月1日現在）が進出し、今後、更なるIT関連企業の集積が期待できる。函館地域の高等教育機関やIT・ものづくり企業との域内連携により付加価値を高めた製品を国内他地域のみならず、世界に向けて販売すべく事業活動を展開している。

このように、函館地域には大手の請負業務だけではなく、研究開発による最先端のシステムを構築できるIT企業のほか、半導体製造装置の設計・製造や航空・宇宙産業など高い技術を有するものづくり企業の研究開発拠点などが立地していることから、これらの地場及び函館地域に進出した域内企業と高等教育機関が連携し、函館地域から輩出されるスキルの高い人材によって、最先端のIoT・IT・AI技術を世界に発信していく。



出典 経済センサスー活動調査(令和3年)



引用 函館市経済部工業振興課調べ

●函館地域の教育機関別入学定員数グラフ



●高等教育機関の産業別入学定員数グラフ



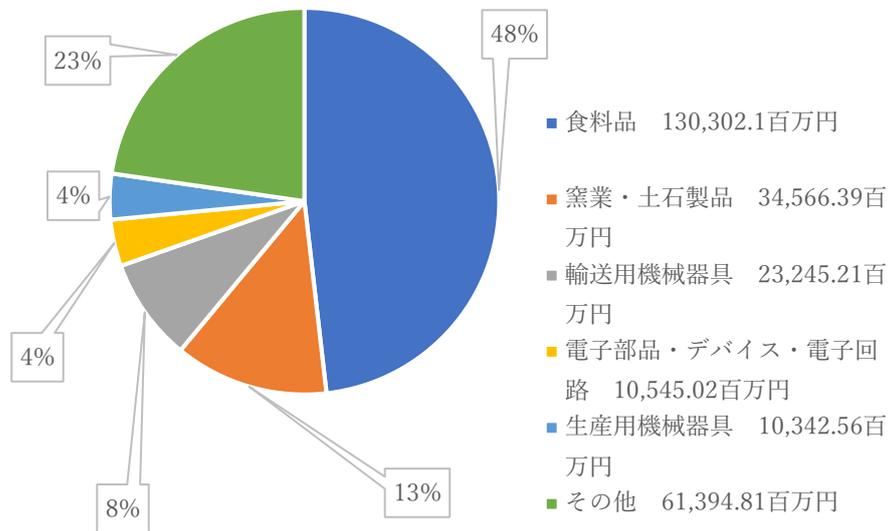
函館地域経済牽引事業促進協議会調べ

③【地域の特性】北海道立工業技術センター等の公設試験研究機関の技術

【活用戦略】ものづくり関連分野

函館地域は日本で最初に世界へと開かれた港としての歴史的な背景から造船業が盛んであるほか、函館臨空工業団地や函館テクノパークの工業団地を中心に電子部品・デバイス・電子回路業および生産用機械器具製造業の事業所が合計17社集積している。また、函館地域の製造業における電子部品・デバイス・電子回路業及び生産用機械器具製造業は製造品出荷額が4、5位となっており、函館地域内での高い付加価値を生み出す産業といえ、全国的に半導体関連産業が盛り上がりを見せていることから、さらなる電子部品・デバイス・電子回路業及び生産用機械器具製造業の集積が見込まれる。

函館地域 製造品出荷額等



出典：地域経済分析システムー製造業の構造 2020年

北海道立工業技術センターでは、IoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用について、ものづくり企業など機械器具の製造側と食品製造業などのユーザー側を一体的に支援するとともに、地域企業の生産性向上と、良質で安定的な雇用の創造を目指しているほか、地域企業の共同で、食料品製造関連分野向けの装置の開発や函館の地域独自の強みを活かした商品の開発を行っている。

また、函館市では、工場等を立地した際の投資額に対する補助や工業団地の無償貸付制度、ITやロボット等の活用による生産性向上を目指す市内に事業所を有する中小企業・小規模事業者等に対し、機械装置費用等の補助など、ものづくり関連企業をサポートする支援が充実している。

加えて、函館地域は陸・海・空が交わる交通の要衝であり、今後も、北海道新幹線をはじめ、本州や道央圏に対する交通インフラの拡充が見込まれることにより重要性が高まること、さらに地域内には企業の技術サポートなどを行う北海道立工業技術センターのほか高等教育機関などの研究開発拠点や先端的・独創的研究プロジェクトの拠点施設が多数存在するなど、ものづくりを行う上での優位性も持ち合わせていることから、幅広い領域におけるものづくり分野の工場や研究開発拠点などの新たな集積や、既に函館地域に立地する機械金属関連産業などの高度化を目指している。

全国的に盛り上がりを見せる次世代半導体の北海道内における波及効果を見据え、半導体製造工程における後工程を担う企業が集積している地域特性を生かしながら、電子部品・デバイス・電子回路製造業や生産用機械器具製造業の集積および高度化・活性化を図っていく。

④【地域の特性】歴史・文化・景観・自然・食などの豊富な観光資源等

【活用戦略】観光関連分野

函館地域は、年間約700万人の観光客が訪れる国内有数の観光地であり、函館市は民間調査による「全国市町村魅力度ランキング」で常に上位に位置するなど、魅力的な都市として国内で高く評価されている。

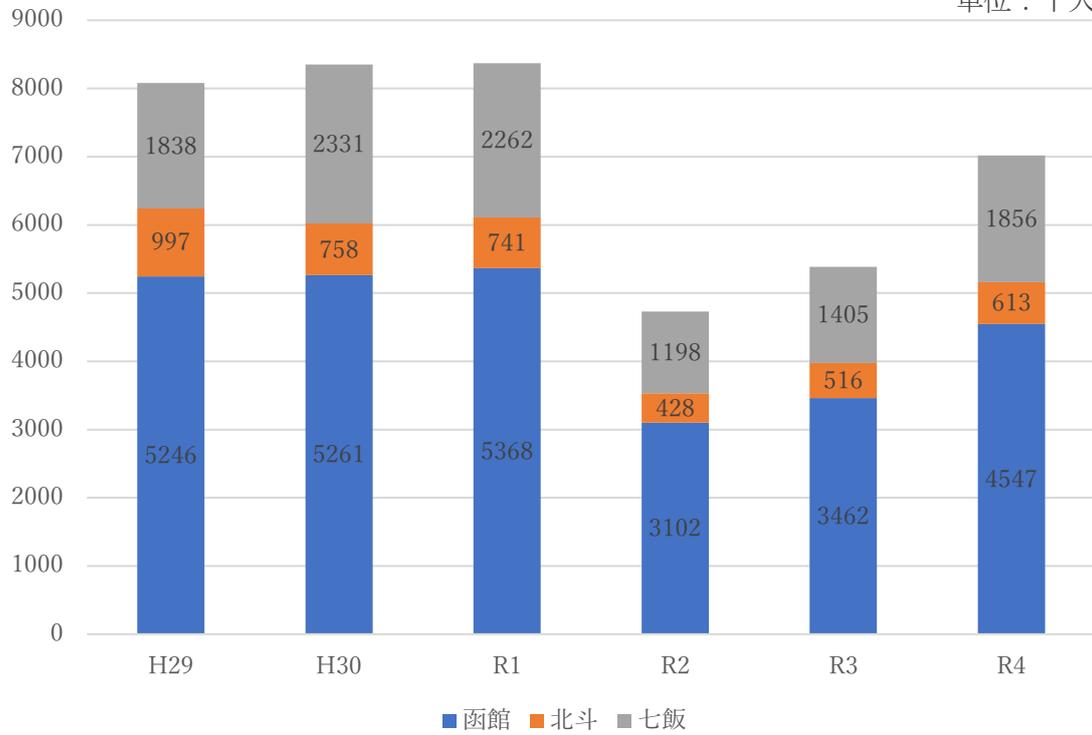
函館市には江戸時代後期の函館開港に伴い異国文化が移入して情緒ある町並みが形成されているほか、「特別史跡五稜郭跡」や「赤レンガ倉庫群」などの歴史的建造物、「函館山からの夜景」に代表される景観、「湯の川温泉」や「北海道駒ヶ岳」、「恵山」といった火山帯を由来とした温泉資源、さらには北海道リゾート発祥の地とも言える大沼国定公園など、国内屈指の多彩で豊富な観光資源を有する地域である。

また、函館市や北斗市は「いか」「まぐろ」「かき」などといった豊かな海産資源があり、七飯町は函館開港に伴う外国船への食糧供給のため、西洋の農産物の試験栽培を行ってきた歴史があり、現在、一般的に食されている「西洋りんご」や「男爵いも」の国内における発祥地として今もなお優れた農畜産物を生産するなど、圏域としても食の宝庫として知られている。

近年は新型コロナウイルス感染症の拡大により観光入込客数が大きく減少していたが、インバウンドをはじめ観光需要が回復し、観光入込客数もコロナ禍前の水準近くまで戻りつつあることから、函館地域の豊富な観光資源を活用した地域経済牽引事業を地域一体となって創出することで、さらなる観光入込客数の増加や、交流人口や流入人口の増加による地域の付加価値額の増加を図っていく。

函館地域の観光入込客数の推移

単位：千人



※参考資料 北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

地域ブランド調査2023 市町村魅力度ランキング	
1位	札幌市
2位	京都市
3位	函館市
4位	金沢市
5位	鎌倉市

出典：(株)ブランド総合研究所

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備, 公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

5 に記載のような本促進区域に存する様々な特性を生かした地域経済牽引事業を支援していくためには, 地域の事業者のニーズをしっかりと把握し, 適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては, 国の支援策も併せて活用し, 積極的な対応で事業コストの低減や本促進区域にしかない強みを創出する。

(2) 制度の整備に関する事項

①特定地域等における道税の課税の特例に関する条例

北海道では, 活発な設備投資が実施されるよう, 一定の要件を課した上で, 不動産取得税等の課税免除措置に関する条例を制定し, 地域経済牽引事業に係る施設を設置した場合の不動産取得税及び道固定資産税について, 課税免除を行う。

②北海道産業振興条例に基づく助成措置

地域未来投資促進法の促進区域を北海道産業振興条例に基づく企業立地を促進するための助成の措置の対象地域とし, 工場等の新設または増設に対し助成を行う。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備 (公共データの民間公開に関する事項等)

①地域における公共データのオープン化

行政が保有する各種公共データについて, 事業者ニーズに応じて CSV データ化するなど利用しやすい形態での提供に努めていくものとする。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

①対応窓口の設置

事業環境整備の提案は, 函館市経済部工業振興課, 北斗市経済部水産商工労働課, 七飯町商工労働観光課, 北海道経済部産業振興局産業振興課を対応窓口とする。

また, 事業環境整備の提案を受けた場合の対応については, 庁内関係部局と連携して対応していくものとする。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①人材確保に向けた支援

【事業目的】

少子高齢化により人材確保が難航するなか, 地元企業と人材のマッチングを支援する。

【事業概要】

・参加する高校生のキャリア意識の醸成を図るとともに, 地元企業の PR を通じて将来的な地元就職を促進することを目的としたイベントや, 人手不足に悩む企業と求職者とのマッチングを支援するため, 合同企業説明会を開催。

・市内企業等の情報発信, 移住者の就職事例紹介や移住希望者向けの街ぐらし情報の発信, その他, 仕事に関する様々な情報発信等を主なコンテンツとするポータルサイトの運営。

【効果・実績】

・令和元年度より、大学・高専等と連携を図り、より競争力のある企業体質への転換や、函館地域の産業経済の自立的な発展に寄与するため、地域の民間企業が主導となって立ち上げた産学官連携組織である産学官連携「クリエイティブネットワーク」において、北海道立函館商業高校の情報処理科1,2年生を対象に合同企業説明会を開催。当該企業説明会への参加が契機となり就職につながった事例多数あり。

・ブースの確保が困難な公立はこだて未来大学合同企業説明会において、進出企業や産学官連携「クリエイティブネットワーク」会員企業を対象とした「函館市ブース」を確保することにより、市内企業の周知やインターン受け入れ等につながっている。

・函館市が運営し、函館のUターンを希望する求職者ニーズと、函館で人材確保したい地元企業や進出企業のマッチングを支援するポータルサイトである「函館しごとネット」において、令和5年9月時点の登録求職者数は159人、求人情報は196件。

②DXの促進支援

【事業目的】

未来社会「Society5.0」の時代においては、デジタル技術等を地域社会全体に普及・浸透させ、地域産業・企業の競争上の優位性を確立させるなど、個社単位に限らず地域社会全体でDXを実現することが期待されており、市内中小企業がこうしたビジネス環境の変化に対応するためのデジタル・DX化を支援する体制を整備。

【事業概要】

- ・DXに対する意識醸成を目的としたセミナーやフォーラムの開催。
- ・企業内におけるDX人材育成のための研修補助や座学等を展開。
- ・DX戦略策定のための専門家活用費用の一部や戦略に基づく設備導入補助を実施。

【効果・実績】

・DXの必要性、実践方法のほか情報セキュリティに関する理解を深める内容のセミナーやフォーラムを開催。

・DX人材に必要なスキルを学ぶための必要経費を支援するDX人材育成研修補助金を創設。

③賃上げ促進支援

北海道及び北海道経済産業局が主催する官民会議「北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議」の構成機関が連携し、同宣言の普及・促進に取り組み、適正な価格転嫁による中小企業の賃上げを推進する。

④食産業の販路拡大事業の実施

国内の販路拡大事業では、東京都内の函館市アンテナショップの運営や東京都内で開催される商談会への出展支援を行うほか、全国各地のスーパーにおいて「函館フェア」などを開催する。また、海外への販路拡大事業では、函館地域の食の魅力を国外に広く発信するため、海外のバイヤーを招へいして商談会を開催するなど、函館地域の事業者と海外バイヤーとのマッチングの機会を創出する。

⑤企業立地の促進

5に示す全ての分野の企業立地を進めるため、企業立地担当の設置に加え、北海道庁とも連携しながら積極的に企業立地を促進している。また、立地の際の補助金制度も創設しており、事業者のニーズを把握しながら改善を図っていく。

(6) 実施スケジュール			
取組事項	令和 6 年度	令和 7～9 年度	令和 10 年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①特定地域等における道税の課税の特例に関する条例	運用	運用	運用
②北海道産業振興条例に基づく助成措置	運用	運用	運用
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①地域における公共データのオープン化	随時対応	随時対応	随時対応
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①対応窓口の設置	運用	運用	運用
【その他】			
①人材確保に向けた支援	運用	運用	運用
②DX の促進支援	運用	運用	運用
③賃上げ促進支援	随時実施	随時実施	随時実施
④食産業の販路拡大事業の実施	運用	運用	運用
⑤企業立地の促進	運用	運用	運用

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

<p>(1) 支援の事業の方向性</p> <p>地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、北海道が設置する公設試験研究機関である北海道立工業技術センター、北海道や函館市、地域企業等が出資し設立された公益財団法人函館地域産業振興財団、地域の高等教育機関としての北海道大学大学院水産科学研究院、公立はこだて未来大学、函館工業高等専門学校、北海道立函館高等技術専門学院、金融機関として株式会社日本政策金融公庫など、地域に存在する支援機関がそれぞれの役割を十分に果たしつつ、連携して支援することにより、最大限の効果をもたらすことができるため、関係支援機関の更なる連携強化に努める。</p> <p>(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法</p> <p>①北海道立工業技術センター</p> <p>主に IoT 分野について、メカトロニクス系の研究者が研究開発における課題解決を支援するほか、地域企業間のマッチングを行う。また、食品やバイオテクノロジー、機械、電子を中心とした技術による支援を行う。</p>

②公益財団法人函館地域産業振興財団

研究開発助成事業や、起業家支援事業、販路拡大事業等の支援事業をはじめ、国等の助成事業における管理法人等幅広い支援を行う。

③北海道大学大学院水産科学研究院

水産・海洋の先端的・独創的研究プロジェクトの拠点となるマリンフロンティア研究棟やマリンサイエンス創成研究棟などの施設を活用するほか、「函館マリカルチャープロジェクト」の推進など、水産・海洋科学分野の技術による支援を行う。

④公立はこだて未来大学

社会連携センターを中心とし、地域企業と大学の IT・AI 技術シーズをマッチングさせ、産学連携をサポートするほか、学生や卒業生が PBL(Problem Based Learning : プロジェクト型学習)や地域企業への就職を通じて、新技術開発のための技術レベルを底上げする。

⑤函館工業高等専門学校

地域共同テクノセンターを中心とし、地域企業と大学の IoT 分野の技術やメカトロニクス系のシーズをマッチングさせ、産学連携をサポートするほか、学生や卒業生が PBL や地域企業への就職を通じて、新技術開発のための技術レベルを底上げする。

⑥北海道立函館高等技術専門学院

企業にメカトロニクス系の即戦力として卒業生を送り出し、企業の技術レベルを底上げする。

⑦株式会社日本政策金融公庫函館支店

ベンチャーや中小企業の新技術開発や新事業のための設備投資等に対して、融資の面から積極的な支援を行い、地域企業の事業活動が円滑に進むようにする。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないように配慮し、環境関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、事業活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。特に大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、事業活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

また、多様な野生動植物の生息・生育に十分配慮し、道指定鳥獣保護区（上磯鳥獣保護区、八郎沼鳥獣保護区、戸切地鳥獣保護区等）をはじめとする環境保全上重要な地域において地域経済牽引事業を行う場合や、希少な野生動植物種が確認された場合には、北海道自然環境局及び環境省北海道地方環境事務所と十分調整を図りつつ、専門家の意見を聞くなどして、生息等への影響がないよう十分に配慮する。

さらに、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や再生可能エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

(2) 安全な住民生活の保全

地域経済牽引事業の推進にあたり、地域の安全と平穩の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会を作るため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めると共に、警察、学校、住民、企業の積極的な連携の下、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

また、企業の事業所付近、特に頻繁に車両が出入する箇所や交差点等にミラーの設置、警備員の配置等を求めている。

(3) その他

①PDCA 体制の整備等

函館市、北斗市、七飯町は毎年度、会議を開催し、本基本計画と承認地域経済牽引事業計画に関するレビューを実施し、効果の検証と事業の見直しについて HP 等で公表する。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

本計画では土地利用の調整を行わない。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から令和 10 年度末日までとする。

「北海道函館市・北斗市・七飯町基本計画」に基づき法第 11 条第 3 項の規定による同意（法第 12 条第 1 項の規定による変更の同意を含む。）を受けた土地利用調整計画に関する変更の同意及び法第 13 条第 4 項の規定による承認（法第 14 条第 3 項の規定による変更の承認を含む。）を受けた承認地域経済牽引事業計画に関する変更の承認及び承認の取消しについて、当該同意基本計画の失効後も、なお従前の例による。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。